

令和2年度自己評価シート(中間評価まとめ)

校番	10	学校名	広島県立尾道北高等学校	校長氏名	藤本 秀穂	☑全・定・通	本校
----	----	-----	-------------	------	-------	--------	----

1 評価結果の分析

新型コロナウイルス感染症の影響で、4、5月が休業となり、休業後も様々な行事を変更中止せざるを得ない中で前期学校運営であった。目標達成に向け十分な取組がなされていないものや、取組が遅れているものがあるなか、自己評価も本来の計画に対し、コロナ禍による影響を勘考して評価せざるを得ない状況があった。取組が順調のもの、コロナ禍でやや順調でないものが混在するが、評価としては本年度行動計画11項目すべてB(概ね順調に進んでいる)であった。

1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる

① 成果

- ・「問う力」の定義や指導について、文献による研究と管理職やカリキュラム・マネジメント委員会で議論を重ね、教員研修を実施して、「問う力」の育成について共通認識をもち、学校全体で推進する体制を整えた。
- ・2学年では前年1年進研模試(7月)と比較して、偏差値は国語が+1.0、数学が+2.5、英語が+2.8と上昇、3教科総合では50未満の生徒の数は32人から29人にわずかながら減少した。また60以上は56人から82人に増加している。

②課題

- ・1学年では進研模試1月の国語、数学、英語の平均点偏差値60.0を目標値であるが、7月時点で56.0という状況であった。模擬試験やスタディーサポートの結果の分析からの各教科の課題を明らかにし、改善を進めていく必要がある。
- ・3学年では、前年2年進研模試(1月)と比較して、偏差値国語が-2.0、文系数学が-0.9、英語が-2.8であった。5教科総合の偏差値50未満の生徒数は42人から69人と下位層が増加。特に理系数学が全国偏差値48.9と50を下回った影響が大きい。例年実施していた放課後の全員補習を無くした影響が出ないよう、授業改善を行う必要がある。

2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる

①成果

- ・本年度は、1年次、2年次で「学問探究」と「探究のスキル」の指導について新しい教材を開発し実践した。3年次の課題研究では、グループ研究から個人研究に変更し、論文の構成についての指導を改善した。3年次の研究論文の質についてはまだ十分でないところもあるが、最後まで意欲的に探究することができた。
- ・交通マナーについては、概ねルールやマナーを守った通行ができている。
- ・今年度は体育祭のみ行ったが、新しい種目を考えるにあたって、生徒会執行部が中心となり生徒が楽しめる種目が導入された。
- ・教育相談体制の充実について、教育相談窓口を各学年に配置し、学年主任や担任等との連携、部としての把握を組織的に行えるようにした。また、プロジェクト会議等、教育相談に関する会議を定期・随時に実施し、生徒の情報共有や対応協議をした。スクールカウンセラー(SC)の活用として、通常のカウンセリングのほか、2学年対象研修会やSCと関係職員・教育相談担当との連携会議を毎回行うなど、効果的に活用が出来た。
- ・不登校予防については、心理検査(1回)や教育相談アンケート(春休み明け・休校明け・夏休み明け・秋休み明け)を実施し、支援が必要と思われる生徒について部による面談を行った。その内容を担任・学年・職員全体にフィードバックすることにより、生徒理解をすすめた。新入生については、高校生活に不安なまま休校に入ることのないように、コロナ対策を講じながら、構成的グループエンカウンターを入学後すぐに実施した。

②課題

- ・自転車での事故が3件起きており、いずれも適切な対応ができているが、今後は薄暮時の安全運転について、継続して注意を促す取組を行っていく。
- ・休校明けに生活習慣の乱れによると思われる遅刻が続いたが、7月8月9月と安定してきた。しかし、欠席の続く生徒もおり、休校の影響を少なからずあると思われる。支援が必要と思われる生徒については健康教育部による面談を継続的に行い、対策を講じていく必要がある。
- ・校外へのボランティア参加ができない状況であるが、部活動単位での校内清掃などを積極的に進めていく。

3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する

①成果

- ・本年度のオープンスクールは、主に入学者選抜(I)の内容変更を伝えるための、入試説明会を兼ねた。本校の受検したといっている中学3年生・保護者にとっては、タイムリーであったと考える。参加人数(午前午後合わせて)は、中3生337名、保護者157名、総計494名であった。
- ・体育祭へ主体的に参加できた生徒が98.0%を超えた。
- ・健康管理を意識した勤務時間の自己管理が、時間外在校等時間等から分析すれば、比較的できている。

- ・今年度に入って広島県が整備した、校内ネットワークやポータブルタブレット、教員用、生徒用 iPad などは的確に整備、周知することができる。
- ・授業において ICT 機器を活用できるよう、授業支援アプリ(MetaMoji)の導入、教員用、生徒用の iPad へのアプリのインストール、機器の使用法の質問への対応、故障機器への対応などは的確に行っている。

②課題

- ・健康管理を意識した勤務時間の自己管理は継続的に意識改革をさらに進めていかなければならない。
- ・臨時休業の影響で授業への効果的な ICT 機器の活用に必要な校内における研究授業が行えておらず、それに伴って ICT 機器の効果的な使用方法の共有といった校内研修は行っていない。

2 今後の改善方策

1 生徒が主体的に学ぶ力を育てる

(教育研究部)

- ・授業アンケートの結果を授業改善につなげるとともに、各教員の優れた実践を全体で共有することが今後の課題であり、今後の公開研究授業に向けて取り組んでいく。

(進路指導部)

・1学年

家庭学習時間の確保はできている(6~8月平均223分/日)が、成績下位層の生徒に対しての具体的な学習方法について、スタディーサポートの分析会も踏まえながら、教科面談を通して指導していく。上位層については難関大集会を実施し、駿台模試の受験を促すなど、高い目標を持たせる指導を行う。

・2学年

家庭学習時間は確保できている(6~8月平均236分/日)が、学習時間の多い生徒の中にも成績が振るわず、学習の方法に問題があると思われる生徒もあり、スタディーサポートの分析会を通じて、担任・教科面談などでの指導を行う。上位層へは難関大集会などを通じて駿台模試の受験を促し、集団で学習に向かう雰囲気醸成する。

・3学年

7月実施の進研模試において、理系数学については、進路指導部として数学の指導について改善を講じるよう要請する。また他教科についても、模試分析から明らかになった課題を解決するよう、授業内容を充実させるよう促す。

2 豊かな人間性を培い、社会の持続可能な発展に貢献するリーダーを育てる

(教育研究部)

- ・本年度開発・改善した教材について、実践結果を検証し、3年次の課題研究の質の向上に向けて指導の充実を図る。

(生徒指導部)

- ・交通マナーについては、今年度は事故が複数発生しているため、部活動休養日や、休日前には注意を促す声掛けを引き続きおこなう。
- ・遅刻者数は、毎年後期に入った時期からさらに増える傾向にあるので、声掛けを継続していくことと、生活改善シートを活用していく。

(健康教育部)

- ・毎月の「ライフガイダンスルームだより」の発行、SCによる「こころとからだの相談日」について、生徒や保護者に周知する。毎月の広報と合わせ、継続していく。
- ・SCとの連携会議、プロジェクト会議等の教育相談にかかわる会議をタイムリーに開き、気になる生徒に対して早期に対応できるよう取り組む。
- ・1学年生徒へのストレスマネジメント研修会を実施する。

3 保護者・地域社会・国内外に開かれた教育活動を展開する

(総務部)

- ・本年度は、入試説明会を三原市内で行っていない。この度の入学者選抜を受けて、次年度のオープンスクール及び入試説明会の開催時期と内容を、どのようにするのか検討していく。

(生徒指導部)

- ・今後、できる行事では生徒の意見を取り入れつつ、当日の運営を生徒が行うことができるような仕組みにしていきたい。

(管理職)

- ・各部の業務の整理及び適正な役割分担を進め、組織としての機能を充実させる。このことにより、勤務時間の適正化をさらに推進していく。

(ICT委員会)

- ・教育研究部が行う校内研究授業に合わせて、ICT機器を活用した授業の研究を全教員に行ってもらおう。その後、効果的なICT機器の活用に関する教員研修を企画する。
- ・今年度の反省点を洗い出し、来年度に向けて、教員、生徒がICT機器を使いやすい環境整備に向けての準備を行う。

3 学校関係者評価結果を踏まえた今後の改善方策

学校運営協議会委員による総合評価は、A50%、B50%であった。

地域社会における本校の役割を自覚し、地域の期待に応える学校であってほしいとの意見を頂いた。今後、社会のグローバル化を意識した学校づくりを生徒の学校生活3年間で体系的に行っていく必要がある。今年度新たに取り入れたチューター制を確立し、本校の学びの良さを生徒から生徒へ継承していけるよう、具体的な取組を増やし推進していく必要がある。また、ドローン映像を活用し、新しい広報活動も積極的に行いたい。

また、学校運営協議会委員による評価がBであった項目については、改善を図り進めていく必要がある。

(1)「計画の進捗状況の評価の適切さ」

コロナ禍の状況の中で計画通り進行しなかったものもあり、それを評価することが難しかったが、この状況でできることを熟慮しながら進め、学校全体で情報共有を綿密に行い、生徒の主体的な力を育て、求められる期待に応えていきたい。

(2)「評価結果の分析の適切さ」

- ・「問う力」が付いたかどうかの評価方法について、これまで学校全体での議論に加え、アンケート以外での評価方法な検討していくことが必要である。
- ・学力向上の面では、教科毎の分析で、さらにきめ細かい指導を進めていく必要があるとを共有し、これからの個人面談による指導や各成績層に応じた学習指導に反映させていく。